

平成 18 年 3 月期

6 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 17 日

上場会社名 新ダイワ工業株式会社

上場取引所 東 2 部

コード番号 6320

本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.shindaiwa.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 浅本 泰

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏 名 尾和 茂治

T E L (082)849-2001

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 17 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 23 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

配当金支払開始日 平成 18 年 6 月 26 日

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	21,621	9.2	675	42.2	658	29.3
17 年 3 月期	19,804	13.3	475	△8.4	509	140.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	347	50.1	15.03	14.84	5.1	3.9	3.0
17 年 3 月期	231	84.7	9.97	—	3.4	3.3	2.6

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 3 月期 21,072,391 株 17 年 3 月期 21,800,312 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末	円 銭			
18 年 3 月期	7.00	0.00	7.00	148	46.7	2.2
17 年 3 月期	5.00	0.00	5.00	109	50.1	1.6

(注) 18 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 一円 一銭 特別配当 一円 一銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	17,761	6,780	38.2	320.03
17 年 3 月期	15,735	6,768	43.0	309.43

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 3 月期 21,091,991 株 17 年 3 月期 21,827,805 株

2. 期末自己株式数 18 年 3 月期 1,539,609 株 17 年 3 月期 803,795 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	11,400	450	230	0.00	—	—
通 期	22,900	900	450	—	7.00	7.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 21 円 35 銭

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)資料 6 ページを参照してください。

1. 比較貸借対照表

【資産の部】

(金額単位:百万円)

科 目	前 期		当 期		比較増減
	平成17年 3月31日 現在		平成18年 3月31日 現在		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 流 動 資 産	8,709	55.3	10,212	57.5	1,503
現金及び預金	786		1,198		411
受取手形	872		1,000		128
売掛金	3,550		4,445		895
商品	782		722		△61
製品	1,484		1,622		138
半製品	4		1		△3
原材料	516		574		58
仕掛品	90		64		△26
貯蔵品	55		56		1
前払費用	4		6		2
繰延税金資産	173		178		5
未収入金	268		228		△39
その他	157		162		6
貸倒引当金	△33		△44		△11
II 固 定 資 産	7,026	44.7	7,549	42.5	523
有 形 固 定 資 産	4,367	27.8	4,685	26.4	319
建物	1,759		1,954		195
構築物	42		50		9
機械及び装置	153		222		69
車両運搬具	10		7		△3
工具・器具及び備品	310		329		18
土地	1,972		1,943		△28
建設仮勘定	120		180		59
無 形 固 定 資 産	14	0.1	14	0.1	△0
投資その他の資産	2,646	16.8	2,851	16.0	205
投資有価証券	609		659		50
関係会社株式	861		945		83
長期貸付金	28		28		-
更生債権等	30		11		△20
長期前払費用	6		7		1
前払年金費用	849		896		47
保険積立金	270		293		23
その他	49		47		△1
貸倒引当金	△55		△36		20
資 産 合 計	15,735	100.0	17,761	100.0	2,026

【負債及び資本の部】

(金額単位:百万円)

科 目	前 期		当 期		比較増減
	平成17年 3月31日 現在		平成18年 3月31日 現在		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 流動負債	8,283	52.6	8,271	46.6	△12
買掛金	4,493		5,642		1,149
短期借入金	1,850		300		△1,550
一年内に返済予定の長期借入金	169		393		224
未払金	875		963		88
未払費用	462		479		17
未払法人税等	172		240		68
前受金	172		157		△14
預り金	90		96		7
その他	0		-		△0
II 固定負債	684	4.4	2,710	15.2	2,025
長期借入金	434		2,396		1,962
役員退職給与引当金	141		154		14
繰延税金負債	110		159		50
負債合計	8,967	57.0	10,981	61.8	2,013
I 資本金	2,833	18.0	2,833	16.0	-
II 資本剰余金	2,976	18.9	2,960	16.7	△16
1 資本準備金	1,476		1,476		-
2 その他資本剰余金	1,501		1,484		△16
(1) 資本準備金減少差益	1,500		1,484		△16
(2) 自己株式処分差益	1		-		△1
III 利益剰余金	1,063	6.8	1,287	7.2	224
1 任意積立金	71		69		△2
(1) 圧縮記帳積立金	71		69		△2
2 当期末処分利益	992		1,218		226
IV その他有価証券評価差額金	78	0.5	110	0.6	33
V 自己株式	△182	△1.2	△410	△2.3	△228
資本合計	6,768	43.0	6,780	38.2	12
負債及び資本合計	15,735	100.0	17,761	100.0	2,026

2. 比較損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	前 期		当 期		比較増減
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 売上高	19,804	100.0	21,621	100.0	1,817
II 売上原価	14,801	74.7	16,178	74.8	1,378
売上総利益	5,003	25.3	5,443	25.2	439
III 販売費及び一般管理費	4,529	22.9	4,768	22.1	239
営業利益	475	2.4	675	3.1	200
IV 営業外収益	212	1.1	156	0.7	△56
受取利息	0		5		5
受取配当金	16		13		△2
仕入割引	41		23		△18
為替差益	52		41		△11
賃貸料収入	56		36		△20
その他	47		39		△9
V 営業外費用	178	0.9	173	0.8	△5
支払利息	31		37		6
売上割引	49		60		10
債権売却手数料	88		68		△20
その他	10		9		△1
経常利益	509	2.6	658	3.0	149
VI 特別利益	209	1.1	57	0.3	△152
固定資産売却益	1		0		△1
投資有価証券売却益	-		57		57
ゴルフ会員権売却益	5		-		△5
退職給付信託設定益	204		-		△204
VII 特別損失	223	1.2	48	0.2	△176
固定資産除却損	101		19		△83
減損損失	-		28		28
投資有価証券売却損	115		-		△115
投資有価証券評価損	2		-		△2
ゴルフ会員権評価損	-		1		1
電話加入権売却損	6		-		△6
税引前当期純利益	496	2.5	668	3.1	173
法人税, 住民税及び事業税	147		298		151
法人税等調整額	117		23		△94
当期純利益	231	1.2	347	1.6	116
前期繰越利益	761		871		110
当期未処分利益	992		1,218		226

3. 利益処分案

(金額単位:百万円)

科 目	前 期	当 期
	平成17年 3月期	平成18年 3月期
I 当期未処分利益	992	1,218
II 任意積立金取崩額		
圧縮記帳積立金	2	2
計	994	1,220
III 利益処分額		
1.利益準備金		-
1 配当金	(1株につき5円00銭) 109	(1株につき7円00銭) 148
2 役員賞与金	14	30
(うち取締役賞与金)	(13)	(29)
(うち監査役賞与金)	(1)	(1)
3 任意積立金		
特別償却準備金積立	-	16
計	123	194
IV 次期繰越利益	871	1,026

(注)	(前 期)	(当 期)
	1. 配当金は、自己株式 803,795 株を除いて算出しております。 2. 圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。	1. 配当金は、自己株式 1,539,609 株を除いて算出しております。 2. 圧縮記帳積立金及び特別償却準備金は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券
 - ・時価のあるもの
決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ・時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等
デリバティブ・・・時価法
3. たな卸資産
 - ・貯蔵品は先入先出法による原価法
 - ・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 5～50年
機械装置及び運搬具 2～12年
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。
 - ②無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
数理計上額の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法に按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
 - ③役員退職給与引当金
役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金の利息

③ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。また、為替予約についても、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

減損会計の適用

当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失28百万円を特別損失に計上したため、税引前当期純利益は同額減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する売掛金	(前 期) 1,434 百万円	(当 期) 2,407 百万円
2. 担保資産及担保付債務		
(1) 担保に供されている資産		
建物	(前 期) 899 百万円	(当 期) 844 百万円
機械及び装置	10 百万円	9 百万円
土地	778 百万円	778 百万円
合 計	1,687 百万円	1,631 百万円
(2) 担保資産に対する債務		
短期借入金	(前 期) 1,004 百万円	(当 期) - 百万円
1年内返済予定の長期借入金	37 百万円	47 百万円
長期借入金	300 百万円	1,425 百万円
合 計	1,341 百万円	1,472 百万円
有形固定資産の減価償却累計額	7,571 百万円	7,640 百万円
3. 保証債務 (金融機関からの借入金に対する保証)		
新ダイワ農林機械販売協同組合	(前 期) 530 百万円	(当 期) 500 百万円
(株)エスデイサービス	26 百万円	7 百万円
従業員 (住宅資金等)	184 百万円	155 百万円
合 計	740 百万円	663 百万円
4. 輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高	(前 期) 2,268 百万円	(当 期) 1,497 百万円
5. 会社が発行する株式	(前 期)	(当 期)
普通株式	58,722,000 株	58,722,000 株
	ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
発行済株式総数	普通株式 22,631,600 株	22,631,600 株
6. 自己株式の保有数	(前 期)	(当 期)
普通株式	803,795 株	1,539,609 株
7. 配当制限	(前 期) 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 78 百万円であります。	(当 期) 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 110 百万円であります。

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費用

	(前 期)	(当 期)
従業員給料手当	1,168 百万円	1,174 百万円
研究開発費	703 百万円	803 百万円
従業員賞与	402 百万円	418 百万円
賃借料	244 百万円	247 百万円
荷造運送費	287 百万円	328 百万円
法定福利費	219 百万円	234 百万円
役員報酬	165 百万円	172 百万円
減価償却費	69 百万円	60 百万円
退職給付費用	149 百万円	79 百万円
役員退職給与引当金繰入額	18 百万円	15 百万円
貸倒引当繰入額	34 百万円	12 百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係))

前期、当期における、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前 期)	(当 期)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	18 百万円	14 百万円
賞与の未払費用	152 百万円	154 百万円
退職給付引当金	47 百万円	28 百万円
未払事業税	18 百万円	22 百万円
退職給付信託 (有価証券)	373 百万円	373 百万円
役員退職給与引当金	56 百万円	62 百万円
減損損失	— 百万円	11 百万円
その他	5 百万円	9 百万円
繰延税金資産小計	669 百万円	672 百万円
評価性引当額	△ 10 百万円	△ 27 百万円
繰延税金資産合計	659 百万円	646 百万円
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	△ 46 百万円	△ 45 百万円
退職給付引当金 (信託)	△ 387 百万円	△ 387 百万円
退職給付信託 (有価証券) 評価損	△ 111 百万円	△ 111 百万円
特別償却準備金	— 百万円	△ 11 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 52 百万円	△ 73 百万円
繰延税金負債合計	△ 596 百万円	△ 627 百万円
繰延税金資産の純額	63 百万円	19 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳

	(前 期)	(当 期)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	4.5%
住民税均等割等	9.9%	7.4%
試験研究費の特別控除	△ 3.2%	△ 6.0%
評価性引当額	2.0%	2.5%
その他	0.0%	△ 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3%	48.1%

(1株当たり情報)

(前 期)		(当 期)	
1株当たり純資産額	309.43 円	1株当たり純資産額	320.03 円
1株当たり当期純利益	9.97 円	1株当たり当期純利益	15.03 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14.84 円
<p>1株当たり当期純利益金額</p>		<p>1株当たり当期純利益金額</p>	
当期純利益	231 百万円	当期純利益	347 百万円
普通株式に帰属しない金額	14 百万円	普通株式に帰属しない金額	30 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(14 百万円)	(うち利益処分による役員賞与金)	(30 百万円)
普通株式に係る当期純利益	217 百万円	普通株式に係る当期純利益	317 百万円
期中平均株式数	21,800 千株	期中平均株式数	21,072 千株
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
		普通株式増加数	269 千株
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p>			
<p>平成14年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p>			
<p>普通株式 391 千株</p>			
<p>平成15年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p>			
<p>普通株式 460 千株</p>			
<p>平成16年6月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p>			
<p>普通株式 477 千株</p>			

7 役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員 の 異 動（平成18年6月23日 付）

① 退任予定取締役

藤 田 進一郎

（現、取締役

兼）新ダイワエンジニアリング(株)
常務取締役)

新ダイワエンジニアリング(株) 専務取締役選任予定

② 昇格予定取締役

常務取締役開発本部長

前 田 克 之

（現、取締役開発本部長）

3. その他の重要な人事の異動（平成18年6月1日 付）

国内営業本部副本部長

下 茂 一 猪

（現、国内営業本部九州ブロック

兼）九州ブロック

グループリーダー

グループリーダー

兼）福岡営業所

兼）福岡営業所

チームリーダー）

チームリーダー

以 上